

第14回評議員会議事録

1. 会議の種類

第14回評議員会

2. 招集年月日

令和4年5月30日(火)

3. 開催日時

令和4年6月12日(月) 午後0時

4. 開催場所

東京都港区芝2丁目5番2号
東京グランドホテル 会議室

5. 出席評議員の状況

評議員の総数 10名

出席評議員数 8名

6. 公益財団法人富士社会教育センター定款第23条に基づく評議員会議長

評議員 近藤 宣之

7. 出席評議員及び役員

評議員	議長	近藤 宣之	代表理事	理事長	逢見 直人
評議員	議事録署名人	石原 康則	業務執行理事	専務理事	武田 仁
評議員	議事録署名人	梅澤 昇平	理事	常務理事	園田 英幸
評議員		加藤秀治郎	理事	常勤理事	吉田 昌代
評議員		川上 恕	理事	常勤理事	作山 徹
評議員		寺門 勉	監事		梶原 義則
評議員		松岡 孝	監事		上條 義昭
評議員		坂田 幸治	監事		飯田 康夫

8. 会議の目的事項並びに議事の経済の要領及び結果

(1) 開会宣言

午後1時、業務執行理事たる専務理事武田仁より挨拶があり、公益財団法人富士社会教育センター定款(以下、定款と呼称)第23条に基づき、本評議員会の議長に評議員近藤宣之が就任する旨を説明し、これを議場に諮り、全員の了承があった。評議員近藤宣之は議長席に着き、開会を宣した。

(2) 議決権等の報告

議長は出席評議員数を事務局から報告させ、本評議員会の決議事項すべてについて、決議に必要な定足数を満たしている旨を報告した。続いて、定款第27条第2項に基づく議事録署名人として、評議員石原康則、評議員梅澤昇平に依頼する旨、議場に諮ったところ、全員の了承を得た。

(3) 議事進行についての説明

議長は議事進行の秩序を保つため、評議員の質疑及び発言について、報告事項は全報告事項の説明後に、決議事項は各議案の内容説明後をお願いしたい旨を述べた。また、評議員の質疑及び発言は、議長が指名した後をお願いしたい旨を述べた。

(4) 報告事項

議長は令和4年度事業報告及び令和5年度事業計画・予算について、常務理事園田英幸より別添資料に基づき報告させた。報告に続き、議長が評議員に質問を求めたが、評議員より特に質問はなかった。その後、評議員の了承確認を得た。

(5) 決議事項

【第1号議案】

提案者 常勤理事 吉田昌代

令和4年度決算・計算書類承認について

議長は第1号議案「令和4年度決算・計算書類承認について」を上程し、内容について提案者より別添資料に基づき説明させた。提案説明の後、監事飯田康夫、監事上條義昭、監事梶原義則より監査報告が行われた。監査報告の後、議長が評議員に質問を求めたが評議員より特に質問はなかった。その後、議場に諮ったところ、満場一致により原案の通り承認された。

【第2号議案】

提案者 業務執行理事 専務理事 武田 仁

定款の改定について

議長は第2号議案「定款の改定について」を上程し、内容について提案者より別添資料に基づき説明させた。提案説明の後、議長は評議員に質問を求めたが、評議員より特に質問はなかった。その後、議場に諮ったところ、満場一致により原案の通り、承認、決議した。

【第3号議案】

提案者 業務執行理事 専務理事 武田 仁

役員報酬規程の改定

議長は第3号議案「役員報酬規程の改定について」を上程し、内容について提案者より別添資料に基づき説明させた。提案説明の後、議長は評議員に質問を求めたが、評議員より特に質問はなかった。その後、議場に諮ったところ、満場一致により原案の通り、承認決議した。

【第4号議案】

提案者 常務理事 園田英幸

役員人事について

議長は第4号議案「役員人事について」を上程し、内容について提案者より別添資料に基づき説明させた。提案説明の後、議長は評議員に質問を求めたが、評議員より特に質問はなかった。その後、議場に諮ったところ、満場一致により原案の通り、承認決議した。非選任者たる評議員梅澤昇平、評議員加藤秀治郎、評議員川上恕、評議員近藤宣之、評議員坂田幸治、理事逢見直人、理事園田英幸、理事作山徹は席上その就任を承諾した。欠席した理事谷藤悦史、理事高池勝彦、理事眞鍋貞樹は個別に就任承諾書を記入し、事務局に届け出た上で就任を承諾した。

(6)閉会宣言

午後1時40分本評議員会のすべての報告事項及び決議事項に関する審議は終了した。
これを受けて、議長が閉会を宣し、本評議員会は終了した。

上記の議事経過について、要領及びその結果を明確にするため、この議事録を作成し、
議長及び議事録作成者、評議員2名がこれに記名押印する。

令和5年6月12日

公益財団法人富士社会教育センター 第14回評議員会

議長
評議員

近藤 宣之



評議員

梅澤 昇平



評議員

石原 康則



議事録作成者
常務理事

園田 英幸



と き 令和5年6月12日

ところ 東京グランドホテル

公益財団法人 富士社会教育センター

第14回 定時評議員会 会議資料

[議事次第]

1. 開会挨拶

2. 議長の選出と挨拶

3. 議事録署名人の選任

4. 報告事項

<令和4年度事業報告について>

<令和5年度事業計画について>

質疑応答

5. 決議事項

第1号議案 <令和4年度決算・計算書類承認について>

<監査報告>

第2号議案 <定款の改定について>

第3号議案 <役員報酬規程の改定について>

第4号議案 <役員人事について>

6. 議長退任挨拶

7. 理事長挨拶

【報告事項】

令和4年度事業報告

I 事業の概要と取組み

「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造こそが課題解決への道標として、取り組んでまいりました。

令和4年度についても新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、感染対策を充分取りながら従来の集合教育も徐々に回復してきました。財団事業も厳しい状況でしたが計画達成に向けて努力致しました。

令和3年度から中央教育センターの改装を計画し、令和5年4月末に改装工事が完了致しました。

これからも皆様のご指導ご期待に少しでも応えられますよう、積極的な諸事業の展開に努めてまいりました。

II 総合企画本部の事業報告

1 総合企画会議

財団の運動目標である「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、社会改革に向けた社会教育・労働者教育、社会貢献活動の推進、戦略的取組みに向け、常勤理事会・総合企画会議の一層の充実を図りました。

また、感染症対策の中、労働組合を取り巻く環境変化に対し、教育機会の提案、および財団財政の再構築に注力してまいりました。

(1) 理論委員会

①戦略開発室

多くの学者・有識者との関係づくりを行い、国民総学習運動の展開に向けて、研究調査活動の取組みを行いました。

②政策・制度改善活動支援室

労働組合の社会的影響力と社会的責任の大きさをふまえ、公益財団としての社会貢献活動、社会的責任として、社会改革力を発揮するための活動を積極的に支援してまいりました。

令和4年7月施行された第26回参議院議員選挙に向けて、新たな政策をもとに政治活動の必要性を提案し、今後の政治活動に活かす活動を行いました。

令和5年4月の統一地方選挙に組織内議員を擁立する組織への公職選挙法、政治資金規正法を中心とした具体的な政治・選挙教育、組合員の政治参加の向上に向け、取組みを行いました。

③エネルギー問題研究会

継続的な公益事業、社会貢献事業として、エネルギー問題、安全保障問題、環境問題、食糧問題をはじめとする国際的な問題を研究し、広くその成果を社会に提起しました。

・研究委員

田久保忠衛氏（杏林大学名誉教授）

十市 勉氏（日本エネルギー経済研究所客員研究員）

古庄 幸一氏（元海上幕僚長）

坂田 幸治氏（電力総連会長）

第48回令和5年1月23日(月)15:00~17:00 会場:電力総連 2階B会議室
テーマ:激動する国際情勢とエネルギー問題
レポートを2月23日発行させていただきました。

(2) 維持会員・寄付募集の取組み

財団をお支えいただいております維持会員制度の充実と新たな法人・個人の入会をお願いをいたしました。また、各種研究会や運動をすすめるための寄付を幅広くお願いいたしました。

団体会員108組織、個人会員は1名となりました。

(3) 各種運動組織の取組み

個人賛助会員の「富士の会」や「富士奨学基金協会」の参加拡大に積極的に取り組みました。また財団を支援する多くの現役リーダーと財団との日常的な交流の場づくり、共同行動の場づくりとしての「富士サポーターの会」は、新たなインターネットを使った意見交換や情報提供などの運動展開のあり方を引き続き検討致しました。

(4) 震災復興、自然災害に対する取組み

本年度は自然災害の対応力をつけていただくことを目的にした危機管理セミナーの開催に至りませんでした。

2 総務グループ

- (1) 経営基盤の強化と公益財団法人の財政基盤づくりに向け、寄附制度の取り組みを行いました。
- (2) 財団全体に関わる財政・経理・会計の効率的遂行と総務・庶務業務を行いました。
- (3) スタッフに対する健康管理と能力開発を行いました。
- (4) データ管理等に関するセキュリティー対策を一層すすめました。
- (5) 内閣府の指導に基づく対応として内部監査の充実、遊休資産の適正運用を図りました。
- (6) 職員の新規採用に向けての取り組みを行います。外部支援も視野に入れた人材の強化に努めました。
- (7) スタッフ・参加者の感染症対策に努めました。
- (8) 70歳雇用延長に向けた法制度改定に伴う労働条件の検討をはじめました。

III 経営監査室

経営に対する日常的監査と法令遵守に対する客観的な監査、経営と事業の一層の健全化に取り組まれました。また、パワハラ・セクハラ等に対する組織内点検、スタッフとの個別面談を行い、働きやすい職場づくりに取り組みました。

IV 学習推進本部の事業報告

「自由にして民主的な労働運動」発展のための労働者教育運動を継承している運動体であり、改めて財団の使命と役割を再確認し、財団にしかできない、財団らしい教育支援に努めました。本年度は3つの密(密閉・密集・密接)を避ける具体的な対策や感染防止の取り組みを行い研修運営に努めました。

[公益事業]

1 主催研修

高い志を持つリーダーの育成という基本目標に基づき、民主的労働運動を推進する強い意識づけ、動機づけとなる主催研修の企画実施に努めました。

各事務所の「幹事会・推進委員会」と連携を図りながら、より大きな学習運動、継続学習の広がりとなるような取組みを行いました。

(1) ユニオンリーダースクール基本コース

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、目標通りの開催は実施できませんでした。感染予防の徹底を図り、下記の回数・参加者数で実施しました。

基本コース（ユニオンリーダースクール初級研修）実施状況一覧

令和4年度 年間目標					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
2回	1回	1回	1回	1回	6回
20名	20名	20名	20名	20名	100名
令和4年度 実績					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
1回	1回	1回	—	1回	4回
12名	28名	17名	—	15名	72名

※西部本校は開催可能な参加者が集まらず開催できませんでした。

(2) 専門コース

時代の変化のなか、各事務所の幹事会、推進委員会と連携し組織ニーズにあわせたコースを開催致しました。

①統一地方選挙向け選挙参謀セミナー（東エリア1回、西エリア1回）

令和5年4月の統一地方選挙に向けて、選挙を取り仕切る参謀者を対象とした2泊3日のセミナーを実施致しました。

	日程	参加組織数	参加者数
御殿場開催	7月26日～28日	4組織	11名
大阪開催	8月2日～4日	18組織	35名

②民主的労働運動指導者養成講座（逢見ゼミ）

志の高い、自由にして民主的な労働運動の指導者養成のための教育活動として、2泊3日×3回計画し、12名の参加をいただき実施致しました。

③年間教育パスポート

新しい生活様式に対応した研修内容、開催方法等で1406口のご契約頂き実施を図りました。

④新しい生活様式に対応した政治・地域セミナー

新しい生活様式に対応した政治・地域活動を刊行し、8地域、全体で25名のご参加をいただき開催させて頂きました。

(3) コミュニケーション・デザインフォーラムの開催

新たな生活様式に対応した労働運動の提案として昨年からは実施しておりましたプロジェクトでの活動を踏まえ、東西1回ずつフォーラムを開催させて頂きました。

法政大学キャリアデザイン学部梅崎教授から問題提起として「労働組合のためのコミュニケーションデザイン」、プロジェクトメンバーから実際の取り組み事例を報告させていただきました。最後にまとめとして、新妻財団参与からこれからの「労働組合の組織開発の考え方」についてお話させていただきました。

	日程	参加組織数	参加者数
東京開催	9月1日	21組織	33名
大阪開催	9月6日	10組織	27名

(4) 政治専科（富士政治大学校）

新鮮な時代感覚と強靱な実践哲学をもった志の高い政治家の育成に取り組んでいる「第18期政治専科選挙活動コース」を8月23日～25日に御殿場・中央教育センターにて開催させていただきました。令和5年4月の統一地方選挙立候補予定者を中心に10名参加いただきました。

地域活性化セミナー11月17日～18日に17名のご参加をいただき開催させていただきました。

また、時事的な課題を取り上げた機関誌『自治レポート』を4回、発行しました。

(5) 時局研究会

時局研究会は、時事問題に関して、多角的な視点から、問題の核心にアプローチします。分野にとらわれず、広い視野から国際社会と日本にとって大事なテーマを探りあげることとしています。25組織にご入会いただきまして、下記開催させていただきました。

第138回	令和4年6月9日（木）	荒木和博（拓大教授）	韓国新大統領と日韓関係
第139回	令和4年8月22日（月）	江崎道朗（評論家）	国際情勢を考える
第140回	令和4年10月17日（月）	石平（評論家）	中国情勢と日本の対応
第141回	令和4年12月19日（月）	矢野康治（前財務事務次官）	日本経済の現状と展望
第142回	令和5年2月13日（月）	郷野晶子（JTUC会長）	国際労働運動の課題と日本の役割
第143回	令和5年4月17日（月）	荻野登（JILPTリサーチフェロー）	2023賃金交渉の結果と評価

2 企画研修

「労働に高い価値をおく」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりを教育内容の柱に据え、組織のさまざまな課題に応えられる教育支援の充実に努めました。組合民主主義「民主的労働運動の理念」を基本に、組合員の意識・社会環境・労働法制の変化や企業環境の変化等、未経験の課題や問題への指針となるものを積極的に提案してまいりました。特に政治セミナーについて、各組織の取組とニーズをあわせ、積極的に提案をしてまいりました。

研修会の受託実績としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、全体としては目標を上回る実績を残せました。特徴として各宿泊研修会、出講の数が増加し、研修内容としては政治・選挙のご依頼を数多くいただきました。

令和4年度 企画研修 目標と実績

研修種類	目標	実績	東北	東京	東海	西部	九州
本校研修 2泊3日	2						
本校研修 2泊3日	3	5			3	2	
本校外研修 2泊3日	10	12	1	7		2	2
本校外研修 1泊2日	50	66	5	14	17	29	1
本校外研修 1日	130	94	4	26	39	20	5
出 講	245	293	37	90	38	108	20

3 通信教育

労働組合の基礎を学ぶ「労働組合入門コース」、組合役員対象の「労働組合の知識コース」「労働組合の実務コース」「総合コース」「労働法コース」の5コースを開講しています。

令和4年度の受講者は、総合コース：134名、実務コース：208名、知識コース：399名、入門コース472名：労働法コース26名（計1,239名）となりました。

集合教育の代替として需要のあった一昨年～昨年度に比較すると、受講者数は減少しましたが、例年受講している多くの組織に継続していただいております、コロナ禍以前の受講者数の水準は維持することができました。

4 中央教育センター

高い志を持ったリーダーの養成の場として、民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めました。

新型コロナウイルス感染拡大の中、感染防止の具体的な対策・対応を実施致しました。

財団創立の場として、財団創立60周年を目指して、民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めました。

- (1) 施設のこまめな保守点検に努め、多様なニーズに対応できる施設の充実に努めました。
- (2) スタッフ体制の見直しをはかり、さらにサービスの向上に努めました。
- (3) IT環境の整備など、利用者の方のための設備改善を行いました。
- (4) 運営状況の改善に向け、自主企画イベントの新規行事を企画・実施しました。
- (5) 「富士山わくわく自然塾」など、子供から大人まで、広く国民を対象にした環境教育、新たな自然教育、保全活動、エコライフ実践、地球温暖化対策などへの教育・実践活動を行いました。
- (6) 土地を活用した新たな運動・事業の検討実施を行いました。
- (7) 中央教育センターの存在意義及び存在有無に関して、御殿場在り方検討会議を設置し、検討を行いました。その中で利用顧客がすぐに戻らないこと、施設維持が厳しいこと、本来財務的に売却することが正しい等の多様なご意見をいただきました。

しかし、「教育立国日本」「人材立国日本」の確立に向け、社会が混迷な今こそ中央教育センターを維持していくべきだという結論に至りました。

本検討会議の結論は答申書の形で理事長に報告され、必要な改装工事を実施致しました。

[収益事業]

1 メディア・調査・ソリューション

(1) メディア

労働組合の教育活動や組織活動の支援を目的にした出版物、各種研修に対応した教材、人材育成や自己啓発などの出版物の提供に努めました。

●新刊

- ・コミュニケーション・デザイン
- ・新しい生活様式に対応した政治・地域活動

●再版

- ・教育担当者読本（2刷）
- ・みんなの労働組合（2刷）
- ・すぐに役立つ選挙活動マニュアル（2刷）
- ・知って得するマネープラン（23版）
- ・みんなの選挙活動Q&A（13版）（13版2刷）
- ・すぐに役立つ労働法（9版）
- ・100年時代の上手なお金の知恵（2版）

(2) 受託制作

労働組合の年史・教材、個人の自費出版を支援し、各種出版物の制作に協力しました。
受託組織：連合政治センター、日本労働科学研究所、トーカー労働組合連合会、東京エネシス労働組合、イオン労連くらし向上委員会

(3) 調査事業

労働組合を対象に、受託調査の案内を行いました。

(4) ユニオンソリューション

組織ニーズに対応したIT教材の開発、業務支援を行いました。原電労組等のホームページの作成・リニューアルのお手伝いを行いました。

2 施設利用

御殿場の中央教育センター施設のご利用は、新型コロナウイルス感染防止の取り組みである3つの密（密閉・密集・密接）を避ける具体的な対策や感染防止を行い、安全にご利用いただきました。

より多くの組織・個人の方に、御殿場の中央教育センター施設のご利用をいただくための取組みを行いました。

V 事務所事業報告

・北海道・東北事務所

北海道・東北事務所では新型コロナウイルスの感染状況を見極めたうえで、財団教育の根幹である北海道・東北本校富士ユニオンリーダーズスクールを宮城県にて12名の派遣をいただき開催しました。なお、年間では2回開催の予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い2回目の開催は中止させていただきました。

なお、本年度は幹事会・推進委員会を開催することができませんでした。来年度は9月末までを目途に日程を調整し、開催する予定です。

・東京事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダーズスクール基本コースを12月に1回企画いたしました。

首都圏幹事会・首都圏推進委員会につきましては、7月5日に開催を予定しております。

・東海事務所

主催研修では、幹事・推進委員の皆様にご協力をいただき、第45期ユニオンリーダーズスクール基本コースを開催しました。

共催事業（愛知県中小企業福祉協会・愛知県年金福祉協会）として、8月の時事フォーラムはチベット文化研究所のペマ・ギャルポ氏をお招きし、「東アジア情勢と日本外交―日本の進路と役割―」をテーマに開催しました。また2月には財務省東海財務局局長の伊野彰洋氏をお招きし、「日本経済と東海経済の動向」と題して時事セミナーを開催しました。

労組の企画研修支援では、同盟福祉会館を拠点とした研修支援を実施しました。

幹事会・推進委員会は合同会議として2回実施しました。3月30日に年度活動方針について審議、ご確認いただき、12月21日に活動経過報告を行いました。

・関西事務所

西部本校ユニオンリーダーズスクール基本コースを10月に1回企画し募集をしましたが受講者が集まらず中止とさせていただきました。幹事会・推進委員会につきましては開催を出来ませんでしたので、令和5年幹事会・推進委員会は8月第2週までに開催します。

・九州事務所

8月8日に幹事会を開催し幹事組織の皆様には運営の確認をいただきました。幹事組織の皆様にご協力をいただきながら、ユニオンリーダーズスクール基本コースは2回企画をいたしましたが、派遣予定をヒアリングした結果、実施は1回となりました。継続的なご指導を頂戴する為、令和5年の幹事会は8月第2週までに開催します。

【報告事項】

令和5年度事業計画

I 事業計画の概要と取組み

令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつも、国民生活、労働組合の活動もコロナ禍前の状態に戻す努力を続けました。

財団の事業につきまして、令和4年度は財政基盤の確立に向けて、研修企画、年間教育パスポート事業や各部門の懸命な努力で事業収益の維持に努めました。

令和5年度については、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けも検討が進められ、情報リテラシーが進み社会環境が通常に戻ってくることを期待し、研修企画、主催研修、通信教育・メディア等、新たな生活様式に対応しながら、計画を立案し出来る限りの拡大を図ります。

また、特徴としては4月には統一地方選挙が予定されております。国政、地方の政治・選挙研修会の受託が期待できないため、研修企画の受託数が厳しい状況を予想しています。

これまで以上に労働組合の機関役員教育、組合員教育の内容を見直し、積極的なアプローチを展開してまいります。

中央教育センターの改修も終了し、「御殿場あり方検討委員会」の答申内容を具現化し、生涯学習の機会提供として「わくわく広場」の展開をしてまいります。

また2023年10月からインボイス制度（消費税の新制度）が始まり、総務として研究、準備を進めてまいります。

創立54年を迎えましたが、大正時代から始まった「自由にして民主的労働運動」発展のための労働者教育運動を継承する財団として、時代感覚を新たにし、運動・事業再構築に取り組んでまいります。また、50年の財団の歴史をまとめた冊子を作成してまいります。

具体的な事業計画としまして、感染症対策を徹底し、これまでご支援を頂いた皆様とともに「民主的労働運動の担い手」「政治改革の担い手」「社会改革の担い手」の育成を目的に、政策提言、教育活動の選択肢の拡大提案などに努めてまいります。

60周年に向けてこれからも皆様のご指導ご期待に少しでも応えられますよう、積極的な諸事業の展開に努めてまいります。

II 総合企画本部の事業計画

1 総合企画会議

「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、社会改革に向けた社会教育・労働者教育、社会貢献活動の推進、戦略的取組みに向け、常勤理事会・総合企画会議の一層の充実を図ります。

また、感染症対策の中、労働組合を取り巻く環境変化に対し、教育機会の提案、および財団財政の再構築に注力してまいります。

(1) 理論委員会

①戦略開発室

感染症対策のなか、新たな国民総学習運動の展開に向けて基盤作り、研究活動・提案活動を行います。講師陣のネットワークづくりと充実のための活動を行います。また、既存教材・新規教材の検討、WEBツールの活用方法などの検討を行います。

②政策・制度改善活動支援室

本年実施される統一地方選挙に向けて、新たな政策をもとに政治活動の必要性を提案し、今後の政治活動に活かす活動を行います。

組織内議員を擁立する組織への公職選挙法、政治資金規正法を中心とした具体的な政治・選挙教育、組合員の政治参加の向上に向け、取り組みを行います。

また、上記の政治活動、選挙活動の関する質問や相談に対する体制づくりを検討致します。

③エネルギー問題研究会

エネルギー問題、安全保障問題、環境問題、食糧問題をはじめとする国際的な問題を研究し、広くその成果を社会に提起します。またエネルギーの安定供給や産業構造改革に向けても論議をしております。

- ・研究委員による研究会の開催
- ・研究会の公開とレポート等による研究成果の提供
- ・広く一般を対象にしたフォーラム、講演会等の企画開催
- ・その他、エネルギー問題等の理解を深めるために必要な事業
- ・研究委員

田久保忠衛氏（杏林大学名誉教授）

十市 勉氏（日本エネルギー経済研究所客員研究員）

古庄 幸一氏（元海上幕僚長）

坂田 幸治氏（電力総連会長）

（2）維持会員・寄附募集・教育会員制度の取組み

非常に厳しい財政状況を踏まえ、これからの財団の財政基盤の確立を目指します。財団の理念、運動に賛同し、お支えいただく維持会員制度の充実と新たな入会をお願いをしております。また、「特定公益増進法人」としての税制上の優遇制度を活かした寄附を幅広くお願いしております。

また、財政基盤づくりのために、新たな教育支援のための教育支援制度を創設します。契約組織向けにWEB研修会や御殿場中央教育センターにおける特定プログラムへの参加、教育器材提供などを整備し、提案活動を行います。

（3）各種運動組織の取組み

「富士の会」は、財団を支える多くの皆さんの会として活動内容の充実を図ります。「富士奨学基金協会」への支援活動も、研修会での継続的な奨学基金カンパのお願いと奨学基金の趣旨に沿った支援活動に積極的に取り組みます。

また財団を支援する多くの現役リーダーと財団との日常的な交流の場づくり、共同行動の場づくり、運動組織として「富士サポーターの会」の充実を図ります。

（4）震災復興、自然災害復興への取組み

災害にどう対応するか、危機管理を高めるセミナー等を開催しております。

2 総務グループ

（1）経営基盤の強化と公益財団法人の財政基盤づくりに向け、寄附制度の取り組みを行います。

（2）財団全体に関わる財政・経理・会計の効率的遂行と総務・庶務業務を行います。

- (3) スタッフに対する健康管理と能力開発を行います。
- (4) データ管理等に関するセキュリティー対策を一層すすめます。
- (5) 内閣府の指導に基づく対応として内部監査の充実、遊休資産の適正運用を図ります。
- (6) 職員の新規採用に向けての取り組みを行います。外部支援も視野に入れた人材の強化に努めます。
- (7) 令和5年10月1日から、適格請求書等保存方式（インボイス制度）への対応を進めます。
- (8) ホームページを刷新し戦略的な新たな取り組みを図ります。

Ⅲ 経営監査室

経営に対する日常的監査と法令遵守に対する客観的な監査、経営と事業の一層の健全化に取組み、計画通り、外部監査を実施します。

Ⅳ 学習推進本部の事業計画

公益財団法人として、労働者教育運動とその志を継承している使命とその意義を深く受け止め、「労働に高い価値をおく」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりを教育内容の柱に据え、財団にしかできない、財団らしい教育支援に心がけてまいります。

また、働き方改革、外国人労働者など「労働」の環境が大きく変わる中、理論提案の具現化に取り組みます。受託研修においては組織のニーズ把握、タイミングを計り新規組織開発にも取組んでまいります。

- (1) 財団創立50年の機会に頂いたご意見をもとに60年をめざして、労働組合の存在意義や社会的使命と役割を踏まえた、組織支援のあり方、財団にしかできない研修や出講、社会教育の推進に努めます。
- (2) 社会環境や経済環境の変化に適切に対応した新サービスの提供、教育支援のあり方を再構築し、労働運動・組合活動の活性化に役立つ総合的な教育支援を行います。そのための営業活動を積極的に取組みます。
- (3) 「労働に高い価値をおく」ことを再確認するための各種各級の役員教育の実施、職場風土づくりや労使共通の認識づくり、労働環境の改善の研修会を実施します。また、外国人労働者・働き方改革に対する課題を解決していくための教育内容の開発を行います。
- (4) 生涯学習として青少年に向けた教育内容の提案と実施を行います。特に、人間力に視点を置いたプログラムの検討に取り組みます。
- (5) 教育活動のための、メディア・通信教育・ソリューションの充実を図ります。

[公益事業]

1 主催研修

新たな「民主社会主義」を意識した「労働組合主義」（自由にして民主的な労働運動）の継承に向け、多様な教育機会の提供をしております。とくに感染症対策の中における新たな生活様式、労働環境に対応すべく組合民主主義とはどうあるべきか、新たな職場活動を実践するプログラムを提案しております。

新たな組織契約におけるweb・集合を複合的に対応した教育機会の提供を展開します。

- (1) ユニオンリーダースクール基本コース
基本コースは下記の回数・目標で実施します。
基本コース 開催数・目標参加人員

2023年度 年間目標					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
2回	3回	2回	2回	2回	11回
40名	60名	40名	40名	40名	220名

(2) 専門コース

時代の変化のなか、各事務所の幹事会、推進委員会と連携し組織ニーズにあわせたコースを開催します。

① 民主的労働運動指導者養成講座（逢見ゼミ）（2泊3日×3回）

志の高い、自由にして民主的な労働運動の指導者養成のための教育活動として実施を図ります。

② 年間教育パスポート

新しい生活様式に対応した教育ツールを見直し内容を充実して、実施を図ります。

(3) 政治専科（富士政治大学校）

新鮮な時代感覚と強靱な実践哲学をもった志の高い政治家の育成に取り組んでいる「政治専科」の開催を検討してまいります。

第19期議会活動コース（2泊3日×3回）を計画してまいります。

また、修了者の会である高志会と連携を取り活動を進めてまいります。

(4) 新たらしい労働運動の提案

① 昨年、報告書として発刊した「職場活動がみるみる変わるコミュニケーション・デザイン」に基づいてセミナーへの展開を図ります。

② 組織分析による選択可能な教育内容の提案（新たな教育手法を含む）

③ 新たな教育支援会員の取り組み

(5) 時局研究会

時局研究会につきましては、時事的な課題について、専門講師をお招きして、下記全6回で企画実施をして参ります。

2023年度 開催日程

第144回	2023年	6月19日（月）
第145回	2023年	8月22日（火）
第146回	2023年	10月23日（月）
第147回	2023年	12月11日（月）
第148回	2024年	2月26日（月）
第149回	2024年	4月15日（月）

2 企画研修

「労働組合主義」（自由にして民主的労働運動）の継承と発展を目指し、組織のニーズにあわせた教育事業の提案をしてまいります。また、集合研修が困難な環境も予測されることから、組織の労働環境に合わせた教育技法の提供を合わせて行います。

- (1) 「労働に高い価値をおく」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりのための役員教育の企画開発やセミナーの提案・支援を行います。
- (2) 労働組合の活動家のみならず、民主的労働運動をすすめる運動家の育成を念頭においた教育内容・教育技法を開発します。
- (3) 「公益財団法人」の事業内容に沿った総合的教育支援のあり方、支援組織や新規組織との新たな関係作りを行います。
上記の目的を踏まえ以下の研修会の受託・実施に向け努力してまいります。
- (4) 内在する組織の教育ニーズの発掘するための総合支援活動を行います。
- (5) 組織開発に向け、提案営業を積極的に展開します。

令和5年度 企画研修 目標

研修種類	令和4年度 実績	令和5年度 目標	東北	東京	東海	西部	九州
本校研修 2泊3日	0	2		1		1	
本校研修 1泊2日	5	5		3		2	
本校外研修 2泊3日	12	10	1	6		2	1
本校外研修 1泊2日	66	65	9	22	15	18	1
本校外研修 1日	94	85	6	30	20	19	10
出 講	293	230	20	80	40	75	15

3 通信教育

感染症対策の中の集合研修の代替方法など企画研修との一層の連携をはかりながら、労働組合の教育活動に資する通信教育の充実・拡大につとめます。受講者に対するきめ細かい添削指導につとめます。

より一層の学習機会の提供のため、新たな通信教育課程の開発を検討します。労働法など新たな通信教育など専門的な内容も受講される方を拡大してまいります。

4 中央教育センター

財団創立の場として、建設から50年以上が経過し、改修工事を行いました。引き続き民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めます。

- (1) 施設のこまめな保守点検に努め、多様なニーズに対応できる安全な施設の充実、運営に努めます。
- (2) 「わくわく自然塾」子供から大人まで、広く国民を対象にした環境教育、保全活動、エコライフ実践、地球温暖化対策などへの教育・実践活動を行います。
また、新たに「わくわく広場」を開設し、青少年教育や地域の多様な利用目的にご活用いただける施設整備を進めてまいります。
- (3) スタッフ体制の見直しをはかり、さらにサービスの向上に努めます。
- (4) IT環境の整備など、利用者の方のための設備改善を行います。
- (5) 運営状況の改善に向け、自主企画イベントの新規行事を企画・実施します。

[収益事業]

1 メディア・調査・ソリューション

民主的労働運動の発展のための活動を行います。財団創立60周年をめざしてメディアを中心に各種教材の発刊をします。

(1) メディア

労働組合等の教育活動や組織活動に活用できる教材、各種の研修に対応した教材の開発、人材育成や自己啓発、生涯学習などの出版物の提供に努めます。既存の教材についても適宜改訂再版します。

(2) 受託制作

労働組合の教材・年史・機関誌、個人の自費出版を支援し、各種出版物の制作を支援します。きめ細かい作業によって質の高い出版物の制作につとめます。

(3) 調査事業

組合の依頼に応じた生活実態調査や賃金実態調査の受託と充実を目指します。

(4) ユニオンソリューション

組織ニーズに的確に対応したIT教材の開発、業務支援、労働組合、議員のホームページの作成や政治・社会運動のための新たな提案と開発を行います。引き続き原電労組等のホームページの作成・リニューアルのお手伝いを行います。

2 施設利用

より多くの組織・個人の方に、御殿場の中央教育センター施設のご利用をいただくための取組みを行います。

V 事務所事業計画

・北海道・東北事務所

主催研修につきましては、幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、「ユニオンリーダースクール基本コース」「専門コース」を開催予定です。受託研修についても、それぞれの組織の運動方針やニーズに沿って活動を展開してまいります。

所長：田口正信 所長代理：阿部康志

幹事・推進委員会組織：東北電力総連、JP労組東北地方本部、藤崎労働組合、UAゼンセン宮城県支部、基幹労連宮城県本部、交通労連東北地方総支部、ジェイアールイーストユニオン、仙台銀行新労働組合、東芝労働組合本社支部東北地区、東北発電工業労働組合、本山製作所労働組合、ユアテックユニオン、第一貨物労働組合、通研電気工業労働組合、東北電気保安協会労働組合、東北電力労働組合、東北電力労働組合宮城県本部、林精機製造(株)労働組合、三八五労働組合、ヨークベニマル労働組合、トヨタ自動車東日本労働組合

・東京事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール基本コースを募集・事務局運営いたします。

また、専門セミナーを時期に合わせ、募集・事務局運営いたします。

企画研修では、さらに各組織の課題要望に応えられるように努めていきます。

代表幹事：竹森 義彦

幹事・推進委員会組織：I H I 労連東京支部、I H I 労連武蔵支部、A G C 労働組合、オリエンタルランドフレンドシップソサエティー、カスミグループ労連、基幹労連東京都本部、共同印刷労働組合、コニカミノルタ労働組合、すかいらくグループ労連、セイコーインスツルメンツ労働組合、全矢崎労働組合、東京民社協会、拓殖大学海外事情研究所、J-POWERグループユニオン、東亜道路労働組合、東京エネシス労働組合、東京計器労働組合、東京都電力総連、トーカン労働組合連合会、凸版印刷労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン、日産労連東京地協、日本原子力発電労働組合、日本梱包運輸倉庫労働組合、日本電子連合労働組合、三菱自動車工業労働組合、三菱ふそう労働組合、U A ゼンセン茨城県支部、U A ゼンセン東京都支部、U A ゼンセン神奈川県支部、U A ゼンセン千葉県支部、U A ゼンセン東京都支部三多摩地協、U A ゼンセン栃木県支部

・東海事務所

幹事会・推進委員会組織のご協力をいただきながら各事業について企画・実施します。主催研修では、年2回のユニオンリーダースクール基本コース、同盟福祉会館を拠点とした東海富士塾、各専門セミナー、その他東海エリアでの専門コースを開催します。

共催事業は、時代認識を深めるための時事フォーラム、時事問題を取り上げる時事セミナーを開催します。

企画研修では、さらに各組織の課題要望に応えられるように努め、同盟福祉会館を拠点とした教育活動のあり方も提案していきます。

所長：松岡孝 副所長：大塩弘之 吉田正春

幹事・推進委員組織：基幹労連愛知県本部、基幹労連三重県本部、全トヨタ労連、中部電力総連、電機連合愛知地協、日産労連愛知地方協議会、JP 労組東海地本、三菱自動車工業労組岡崎支部、U A ゼンセン愛知県支部、U A ゼンセン静岡県支部、U A ゼンセン岐阜県支部、U A ゼンセン三重県支部

・関西事務所

幹事・推進委員の皆様のご協力をいただきながら、「西部本校富士ユニオンリーダースクール基本コース」の開催にむけて、募集、事務局運営を行います。受託研修についても、それぞれの組織の運動方針やニーズに沿って、関西、中・四国を中心に活動を展開してまいります。

代表幹事：吉原 しのぶ

幹事・推進委員会組織：大阪ガス労働組合、パナソニックグループ労働組合連合会、ダイキン工業労働組合、イオンリテールワーカーズユニオン近畿・北陸グループ、川崎重工労働組合、関西電力労働組合、基幹労連大阪府本部、西日本旅客鉄道労働組合、交通労連関西地方総支部、U A ゼンセン大阪府支部、ダイハツ労働組合、かんでんエンジニアリング労働組合、コーベヤ労働組合、神戸製鋼所労働組合

・九州事務所

幹事の皆様のご協力をいただきながら、「九州本校富士ユニオンリーダースクール基本コース」の開催にむけて、募集、事務局運営を行います。

九州の拠点として各組織の様々な課題や要望に応えるよう教育支援・提案の充実に努力してまいります。

幹事組織：沖縄電力労働組合、九州電保労、九州電力総連、九州電力労働組合、九州旅客鉄道労働組合、九電工労組、交通労連九州地方総支部、西部ガス労働組合、佐世保

重工労働組合、J X金属労働組合佐賀関支部、日本製鉄大分労働組合、日鉄ケミカル&マテリアル労働組合、日本製鉄八幡労働組合、U Aゼンセン福岡県支部、中国電力労働組合、西日本プラント工業労働組合、日産労連福岡地協、福岡国税労働組合、三井三池製作所労働組合、三菱重工グループ労働組合連合会長崎地区本部

【決議事項】

<第1号議案>

令和4年度決算・計算書類承認について

(別紙参照)

監査報告

(別紙参照)

<第2号議案>

定款の改定について

定款第5条の2に基づき、基本財産の一部を処分するため、以下を改定させていただきます。

定款別表 基本財産

旧

投資有価証券	三菱東京UFJ銀行	国債
	三菱東京UFJ銀行	定期預金
	中央労金	定期預金

新

投資有価証券	三菱UFJ銀行	定期預金
	中央労金	定期預金

本来は定款に基づきまして基本財産を処分する際は理事会及び評議員会の決議が必要なのですが、過去基本財産を処分する際にこの手続きをしないまま処分が実行されておりました。定款の改定を行いますと共に、このような状況でありましたことを皆様にお詫び申し上げます。

<第3号議案>

役員報酬規程の改定について（別紙参照）

<第4号議案>

役員人事について

1 評議員の辞任について

【評議員】

佐瀬 昌盛（防衛大学校名誉教授）

2 任期満了する評議員5名の改選に伴う選任について

本年度評議員会終結の時をもって評議員5名が任期満了となります。選任について承認をお願いいたします。その候補者は次のとおりです。

<評議員候補者5名>

	氏名	常勤・非常勤	生年月日	性別	役職・現職
1	梅澤 昇平	非常勤	昭和16年11月28日	男	尚美学園大学 名誉教授
2	加藤秀治郎	非常勤	昭和24年7月8日	男	東洋大学名誉教授
3	川上 恕	非常勤	昭和21年9月27日	男	団体役員
4	近藤 宣之	非常勤	昭和19年3月9日	男	(株)日本レーザー 代表取締役会長
5	坂田 幸治	非常勤	昭和40年6月5日	男	電力総連会長

3 任期満了する理事6名の改選に伴う選任について

本年度評議員会終結の時をもって理事6名が任期満了となります。選任について承認をお願いいたします。その候補者は次のとおりです。

<理事候補者6名>

	氏名	常勤・非常勤	生年月日	性別	役職・現職
1	逢見 直人	常勤	昭和29年2月10日	男	理事長
2	園田 英幸	常勤	昭和47年9月5日	男	常務理事
3	作山 徹	常勤	昭和50年9月27日	男	常勤理事
4	谷藤 悦史	非常勤	昭和25年5月22日	男	早稲田大学 名誉教授
5	高池 勝彦	非常勤	昭和17年8月7日	男	弁護士
6	眞鍋 貞樹	非常勤	昭和31年11月17日	男	拓殖大学政経学部・大 学院地方政治行政研 究科教授

4 新たな中央幹事の就任について

【幹事】

蜷川 聖明（九州電力総連 会長）